様式第３号（第５条関係）

令和３年　12月　20日

東松島市議会議長　小野　幸男　様

（会派名）清　新　会

代表者氏名　阿部　勝徳

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

１　会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、　研修費、　広報費、　広聴費、　要望･陳情活動費、　会議費

２　活動名称：　視察研修

３　実施期日：　令和３年11月17日（水）～令和３年11月20日（土）

４　活動成果：　国東市の移住定住施策、周南市の公共施設の再配置の取り組み、道の駅の運営について視察研修をしたが、本市のそれぞれの課題について提言等の参考とすることができた。

５　添付書類：　別紙視察研修報告書及び参考資料

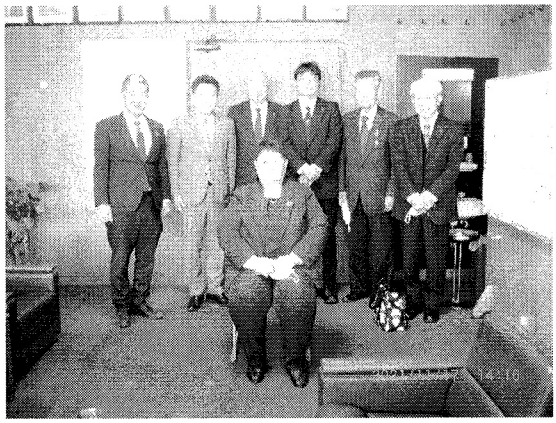
21.12.21

清新会視察・研修報告書

令和３年１２月２０日

研修先：福岡県豊前市、大分県国東市、山口県周南市、萩市
期　間：令和3年11月17日（水）～11月20日（土）（20日は移動日）

１１月１７日　福岡県豊前市役所（午後２時～　）
【友好親善訪問】本市と友好都市である豊前市を表敬訪問
　庁舎内会議室にて尾澤満治議長、黒江哲文副議長の同席を頂き、両市議会の活動について互いに意見交換する。　懇談の際、尾澤議長からは、改選が終了したので次年度には豊前市議会として東松島市を是非、訪問したい旨のお話がありました。



【懇談の後、正・副議長同席して記念撮影】

１１月１８日　大分県国東市役所（午前１０時～１２時）
【研修事項】移住・定住の先進的な取り組みについて
　国東市は大分県の北東部に位置する国東半島の東半分を占め、面積は３１８．１０平方km、人口は２７，１６３人。周防灘、伊予灘に面した海岸線の国道２１３号線で豊後高田市、杵築市と結ばれている。昭和４６年に大分空港が開港、大分県の空の玄関となって空港道路の開通などインフラ整備が進んだ。その結果、キャノン、ソニーなどの大企業が立地している。

●国東市活力創生課　清成　隆課長、三成洋紀主査から移住・定住施策の説明を聴取。
　冒頭の説明によれば、国東市は老齢人口の割合が高く、少子高齢化の一途をたどっている。高齢者が多いため自然減による人口減少率が県内トップに。平成１２年合併当時の人口３５，０００人から、令和２年には２７，０００人に減少、人口減少を食い止めるために、社会増への積極的な取り組みを図ることに。

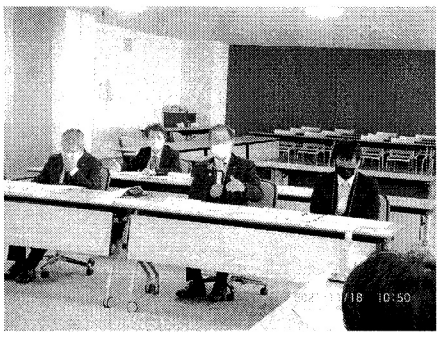
・「空きや家バンク登録制度」
　物件を登録すると１万円の奨励金を交付、成約した場合はさらに２万円を交付、
　６０件程度の登録あり。
・「移住定住促進　住宅新築・購入応援奨励金事業」
　新築もしくは建売・中古住宅購入者に定住補助金（１５０～５０万円）を交付。
　さらに１８才未満の子ども１人につき１０万円加算する。
・「就業ムービング応援補助金」
　就業・起業で転入する６０才未満の者に、５万円の移住奨励金を交付。加えて、最大
　１０万円の引っ越し費用を補助。

子育て政策
・「保育料等軽減事業」・・・保育料・幼稚園使用料が無料
・「予防接種助成事業」・・・予防接種の全額助成
・「不妊治療助成」・・・不妊治療１回につき上限５０万円を助成、人工授精は上限５
　万円の助成。
・「子育て進学祝い金」・・・入学、進学児童の保護者に対して入学前に小学校では３
　万円、中学校では５万円分の商品券を支給、ランドセルや自転車等の購入に充当。

その他
・独身男女の婚活のためのお世話・そして結婚定住した場合、その方に１０万円の奨励
　金を交付する『お見合い活動支援制度』
・一人親向けの家賃補助（家賃の２分の１、上限は月１万円。引っ越し費用補助は上限
　１５万円）の『シングルペアレント生活応援事業補助金』・・・実績は２～３件／年
・地域おこし協力隊はこれまでに３８名、うち活動終了された方２６名中、市内で起業
　就業された方は１６名の実績となっている。
・就農支援では「こねぎトレーニングフアーム」・・・２年間コネギ栽培を研修、研修
　費は無料。就農開始時には、施設のリースや給付金など。
・創業相談、創業支援セミナーの開催や創業支援公募補助金(対象経費の2分の1以内、
　最大150万円)の創業支援体制を整備、5年間で39事業者が補助金を活用して事業開始。
・サテライトオフィスの開設
・映像などの多様なコンテンツをそろえるだけではなく、国東市の強みを生かせるター
　ゲット層に絞ったＰＲ動画８本(２００万円)を作成、移住ポータルサイト「あるじゃ
　ん　くにさき」で発信している。
・移住定住政策の一環として、分譲地の造成（安岐町　下原団地：そらにわの丘・28区
　画、瀬戸田地区分譲地・6区画)を建設中、令和4年4月～12月分譲予定。

○人口減少対策として、幅広い子育て支援施策、及び様々な移住・定住の施策を展開している状況を知ることが出来た。その効果は、国東市の人口の社会増減に表れており、平成２３年に－２８９人だったものが令和元年－５５８人、令和２年で－４５人となっている。本市においても子育て支援、有効な移住・定住施策を展開する上で大いに参考になった。

【大谷和義議長の歓迎を受ける】



【担当職員より説明を聴取】

１１月１９日　山口県周南市　「道の駅ソレーネ周南」（午前１０時～１２時）
【研修事項】１、公共施設再配置の取り組みについて
２、道の駅　ソレーネ周南の運営について

周南市は山口県の東南部に位置し、平成１５年４月に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の合併で誕生した。南に瀬戸内海を望み、海岸線に沿って大規模工場が立地している。人口は１３万９７８６人、面積は６５６．２９平方㎞。市域の７５％を山林が占め、一部丘陵地と山稜に農山村地域が点在している。市街地は工場地帯に接し、東西に連たんしている。

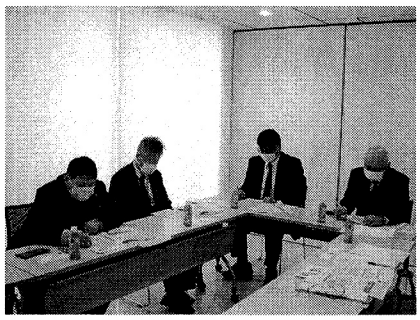
●「道の駅ソレーネ周南」の研修交流室に於いて、周南市企画部　施設マネジメント課重岡保則係長及び鈴木優介主任より、「周南市の公共施設再配置」について、これまでの取り組みや、公共施設再配置計画の内容、計画の周知、課題など　資料をもとに説明を受ける。

説明によれば、平成１８年に「公共施設見直し方針」を策定。２４年１０月には「公共施設再配置計画（案）」を公表すると、個別施設の評価に批判が集中、パブリックコメントは１８０件の大半が反対意見に。議会、地域住民への説明不足があり、特に周辺地域の切り捨てと捉えられることに。一方で、「計画（案）」の再考を求める要望決議が可決され、２５年に「計画（案）」を取り下げる。２６年２７年と方針を練り直し、議会との情報共有と市民参加で検討するかたちに。２７年８月に「公共施設再配置計画」を策定した。

また、市民に事業を理解してもらうために、計画の周知、住民の意識づけに「マンガ」を活用して効果が得られたこと、地域住民に対して積極的に情報発信したとのこと。　加えて、再配置の意味・意義について、市民の受け止め方は総じて「総論賛成、各論反対」であり、地域住民･受益者の意見でなく、市民全体の意見を反映させる幅広い周知手法を研究する必要があるとしている。

○「公共施設再編」は本市にとっても、避けて通れない重要課題である。他市との比較で地域の集会施設数が多く、一部には老朽化施設もある。　また震災後の集団移転により新

設された施設もある等の現状である。「再編計画」は市民全体、地域住民の理解を求めることの重要性を改めて認識する研修となった。



【資料を基に説明を聴取】

【周南市公共施設再配置計画書・他】

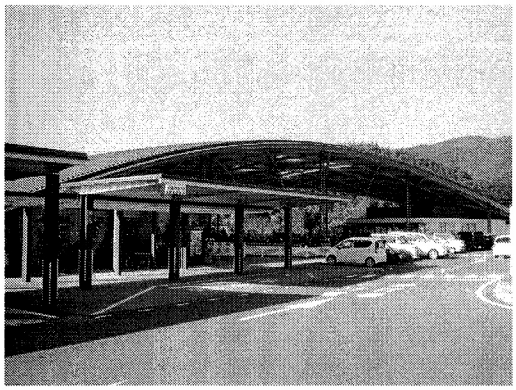
●続いて、同所において「道の駅ソレーネ周南」について、産業振興部農林課・地産地消担当　國本雅晃氏、村上仁美係長から資料をもとに説明を受ける。

同所は、国土交通省と周南市が一体となって整備。　総事業費１９億円の内訳は、国６億円で主に駐車場とトイレを整備、市が１３億円で建物を整備、平成２６年５月に供用開始する。　総面積：２２，９００㎡、駐車場：１６７台（１２，９００㎡）、トイレ施設：４２器、地域振興施設として物販施設、製造販売施設、軽食コーナー、食堂、情報発信コーナーを設置、他に親水護岸もある。管理運営は「周南ツーリズム協議会」による指定管理でその構成は、観光コンベンション協会、周南ユートピア、５地域の商工会、花、果樹の生産組合、山口県漁協、周南農協など１１団体。指定管理は５年で、指定管理料は年間１４００万円。年間売り上げは６～７億円、年間客数６０万～８５万人としているが、令和２年はコロナの影響を受け、６億４千万円、６６万人に。

同所には、高齢者等の相談窓口（包括支援センター）を設置し、合わせてバス停を整備して地域住民の生活サポート体制を構築している。また、買い物弱者への移動販売（遠隔地）や宅配業者や道の駅の職員により集荷も行っている。

「道の駅」が媒体となって、周南市全域による地産地消を実現し、高齢者の社会活動を支援している。平成２８年１月　重点「道の駅」に選定された。説明の後、ツーリズム協会の小野拓二駅長から施設の案内を受ける。　「ソレーネ」とは、山口弁で「そうだね」という意味の言葉だと伺う。

○「道の駅」は休憩、観光、賑わい、土産、トイレなどの本来の機能はもとより、同所のように住民の交流連携の場、地域福祉の場、情報提供、防災機能など進化した役割が求められることを学ぶ貴重な研修となった。



【各種施設を覆う屋根構造が特徴】

【地域の生産者による花苗など多数】

１１月１９日　山口県萩市

【研修事項】「道の駅　萩しーまーと」見学　　（午後３時～４時）

●道の駅　萩しーまーとは「日経トレンディ2021年9月号」で中国エリアの「道の駅」ランキングでトップになった道の駅である。開業は平成１３年４月で、運営は平成１１年１０月に地元漁協や水産事業者によって設立された、ふるさと萩食品協同組合による。

漁港埋め立て地に整備された卸売市場と共に計画された道の駅で、開業に当り「駅長」は、萩市の全国公募で選んでおり、建設や運営に大きな影響力を発揮している。当初、萩市の提出した整備計画や運営計画(コンサルによるものと思われる)を否定し計画の再構築を提案、キーワードは「地産地消」の実践店舗として様々な調査を基に開業に至っている。

見学日は平日の午後３時ということで、特に混雑してはいないものの買い物客は多く、鮮魚店(漁協直営)や精肉店、青果店、ベーカリー、お土産店など地場産食材の品揃えは充実していた。この道の駅のターゲットは地元市民とし、ビジターはあくまでも従とする考えで運営されているとのことだが、品揃えを見ると納得できる。

○今回は２か所の道の駅を視察したが、それぞれ独自のコンセプトを持って開業、運営をしていた。本市でも、日本初の高速自動車道直結の「道の駅」設置を予定しているが、建設、運営にあたっては各種調査をしっかりとし、民間活力などの利用も視野に考えていくべきである。

○１１月２０日(土)に予定していた道の駅「北浦街道　豊北」の見学については、交通事情(渋滞予想)を考慮し福岡空港のまでの帰路にある道の駅「おふく」に変更したものの、外装全面改修中で見学を中止。